

8. 「成果重視事業」・「政策群」の取組み

(1) 「成果重視事業」の取組み

「基本方針2005」に従い、「モデル事業」の基本的枠組みを維持しつつ、政策評価との連携を強化した「成果重視事業」に取り組む。

成果重視事業名		施策の概要等	18年度 要求額 (億円)	17年度 予算額 (億円)
ナノテクノロジーを活用したプラスチックの研究開発	継続	船体、車両に使用されるプラスチックについて、最新のナノ技術を活用して技術基準を満たす強度、難燃性を確保しつつ自然分解性の確保を図るための研究開発を行う。	0.40	0.36
		(政策目標) 自然分解性(約5年以内に分解完了)を有する船体、車両に使用可能なプラスチックの開発		
消費者へ提供される不動産取引情報の拡充	継続	消費者による相場観の把握等を支援する観点から、消費者に提供すべき不動産取引情報のあり方を検討し、インターネットを通じて提供するシステムを構築することにより、消費者が安心して不動産取引を行える環境を整備する。	0.37	0.37
		(政策目標) ①情報提供サイトへのアクセス件数 平成19年度 年間3,000万ページビュー ②不動産取引に対する不安感の解消が進んだ者の割合 平成19年度 5割		
下請代金支払状況等実態調査データベースの構築	継続	下請代金支払状況等実績調査の過去の調査結果や指導履歴等に関するデータベースを構築し、不適切な下請取引を行っている業者を漏らすことなく立入調査の対象として抽出することにより、これまで以上に効率的かつ効果的な指導を行う。	0.08	0.33
		(政策目標) 下請代金支払状況等実績調査において、下請業者に対して改善を要する行為を行っている元請業者の数を、平成19年度に20%減少させる。		
自動車事故の情報収集の強化と情報分析システムの構築事業	継続	自動車運送事業者に対し事故分析による的確な安全対策を進め交通事故の低減を図るため、自動車事故報告データベースを用いた事故分析システムを構築する。 また、同時に故障等による運行不能事故について自動車リコールシステムへ情報提供を行い、車両不具合情報の収集を効率的に実施する。	0.19	0.13
		(政策目標) ①自動車事故報告対象事故の報告件数6,000件(現行の約2倍)(平成20年度) ②自動車事故報告書作成時間短縮(約60分→約30分)による申請書の負担の軽減		
人事・給与関係業務情報システム導入事業	新規	人事・給与等業務・システム最適化計画(平成16年2月27日 CIO連絡会議決定)等に基づき、人事院、総務省及び財務省が開発中である「人事・給与関係業務情報システム」を国土交通省へ導入する。	4.10	—
		(政策目標) 平成18年度中に国土交通本省、平成19年度中に施設等機関及び地方支分部局等へ導入し、安定的な運用を目指す。		

<p>宅地建物取引業免許等電子申請システム構築事業</p>	<p>新規</p>	<p>宅地建物取引業等に係る免許等手続きについて国と都道府県が共に使用できる電子申請システムを構築し、行政事務の効率化等を旨すとともに、民間事業者の利便を図るもの。</p>	<p>1.34</p>	
		<p>(政策目標) ①宅地建物取引業の免許等電子申請率 平成21年度 大臣免許業者30%程度、知事免許業者10%程度 ②システムの満足度 平成21年度 50%程度</p>		
<p>交通機関におけるテロ対策強化のための次世代検査技術の研究開発</p>	<p>新規</p>	<p>人体や環境等に及ぼす影響を勘案しつつ、爆薬等の個別特定を可能にする手荷物検査技術及びセラミックナイフ等の非金属危険物の形状認識を可能にする旅客検査技術についての研究開発を行う。</p>	<p>0.20</p>	
		<p>(政策目標) 非検知率を0%にする手荷物検査と旅客検査の技術開発</p>		
<p>自動車分野のCO₂排出量評価プログラムの構築</p>	<p>新規</p>	<p>自動車運送事業における効果的な省エネ対策の実施を支援するため、低公害車の導入、エコドライブの推進等の運送事業者の様々な取組みによるCO₂削減効果の評価が可能となる評価プログラムを構築する。</p>	<p>0.81</p>	
		<p>(政策目標) 自動車による輸送の実態(低公害車の導入、エコドライブの推進等)を反映したCO₂排出量を、車両ごとのデジタルタコグラフ等による運行状況及びそれに対応する積載状況データ等に基づき誤差10%以下で予測することを可能とする。</p>		

(2) 「政策群」の取組み

「基本方針2005」に従い、引き続き府省横断的に予算措置と規制改革等を連携させる「政策群」に取り組む。

政策群名 ※◎印は取りまとめ府省	政策目標		18年度要求額 〔国交省関係〕	17年度予算額 〔国交省関係〕
	主な規制改革・制度改革等施策	主な予算関連施策〔国交省〕		
①建設業の新分野進出促進支援 〔継続〕 〔関係府省〕 ◎国土交通省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	地域の中小・中堅建設業の新分野進出に向けた取組みの円滑化を図る		8.5億円	6.1億円
	・総合的な支援体制の構築 ・農業分野への参入推進 ・中小建設業者によるPFI工事への参画推進 ・環境分野への参入推進 ・労働力の確保体制の整備	ワンストップサービスセンターの運営	3.6億円	3.5億円
		地域における中小・中堅建設業の新分野進出定着促進モデル構築事業	4.9億円	2.6億円
	計			8.5億円
②木材利用の推進による環境と人にやさしい社会の構築 〔継続〕 〔関係府省〕 ◎農林水産省 厚生労働省 国土交通省 環境省	平成22年における地域材の利用2,500万㎡へ貢献する等		6.5億円	6.5億円
	建築基準法等の制度改正の周知	木造住宅の生産体制の整備	6.5億円	6.5億円
	計			6.5億円
③競争的研究資金の改革と充実 〔継続〕 〔関係府省〕 ◎内閣府 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	競争的な研究開発環境の形成に寄与し、研究者の能力を最大限に発揮させ、世界最高水準の研究開発成果の創出に貢献する競争的研究資金について、その拡充と効果を最大限に発揮させるための制度改革を行う		10.8億円	7.9億円
	競争的研究資金の改革と充実	建設技術研究開発助成制度	6.3億円	3.5億円
		運輸分野における基礎的研究推進制度	4.5億円	4.4億円
	計			10.8億円
④緑豊かで安全・快適な都市の再生 〔継続〕 〔関係府省〕 ◎国土交通省 内閣府 警察庁 文部科学省 厚生労働省	緑豊かで良好な景観の形成		2,421億円	2,428億円
	立体公園や市民緑地制度の活用により、都市における効率的な緑のオープンスペースの確保を推進。景観線三法により措置される各種制度的な運用。	景観形成事業の推進	233億円	200億円
		都市における緑地環境整備への補助	172億円	152億円
		合流式下水道の改善	783億円	662億円
		道路・港湾緑化	85億円	74億円
	安心・快適な暮らしの実現		2,894億円	1,330億円
	・建築物や公共交通機関のバリアフリー化、駅等を中心とした一定の地域内における一体的・連続的なバリアフリー化を促進し、バリアフリー施設を総合的に展開するため、ハードビル法と交通バリアフリー法の一体化に向けた法制度を検討。 ・地域住宅交付金の活用により、地域における住宅政策を総合的かつ計画的に推進。	鉄道駅のバリアフリー化施設整備への補助	80億円	51億円
		ノンステップバス導入への補助等	19億円	16億円
		バリアフリーに配慮した建築物	12億円	12億円
		主要駅周辺道路のバリアフリー化	84億円	70億円
	安全の向上		4,519億円	3,454億円
	密集市街地整備法の改正により創設された防災街区整備事業等の推進により密集市街地の防災機能確保等を図る。建築物耐震改修促進法の見直しを検討。特定都市河川浸水被害対策法により、流域水害対策計画を策定。	密集市街地の整備	221億円	138億円
		住宅・建築物の耐震化の促進	160億円	20億円
		防災公園整備	79億円	66億円
		都市浸水被害の防止	690億円	627億円
交通安全に資する道路・信号機等の整備		3,369億円	2,603億円	
都市活動の活性化		3,958億円	2,948億円	
都市再生特別措置法により都市再生緊急整備地域において都市計画の特例(規制緩和)の活用、認定民間都市再生事業の促進、まちづくり交付金の活用等によるまちづくりに、民間プロジェクトを誘導することにより、地方と民間のパートナーシップによるまちづくりで地域再生を推進。路上工事縮減の推進。踏切道改良促進法の活用。道路構造令に新たに規定された乗用車専用道路を活用した交差点立体化による抜本的な渋滞対策の推進。人口減少社会に対応したコンパクトなまちづくりの推進により中心市街地の活性化を図る。	民間都市開発推進機構による都市再生支援業務	18億円	23億円	
	まちづくり交付金	2,600億円	1,930億円	
	都市再生緊急整備地域等における土地区画整理事業等	448億円	277億円	
	踏切関連の道路事業	584億円	503億円	
	まち再生総合支援事業	63億円	160億円	
	暮らし・にぎわい再生事業(仮称)	160億円	-	
	計			13,793億円

政策群名 ※①印は取りまとめ府省	政策目標		18年度要求額 (国交省関係)	17年度予算額 (国交省関係)
	主な規制改革・制度改革等施策	主な予算関連施策[国交省]		
⑤外国人が快適に観光できる環境の整備 【継続】 【関係府省】 ◎国土交通省 総務省 法務省 外務省 農林水産省 経済産業省	訪日外国人旅行者数(平成13年約500万人)を2010年までに倍増させ、1,000万人にする		48.6億円	38.8億円
	ビザ発給、出入国手続きの円滑化及び不法入国等への対応の厳格化。	「ビジット・ジャパン・キャンペーン」(海外のメディアを活用した広報宣伝等)	40.0億円	34.6億円
		空港サービス高度化のための諸施策の推進	1.0億円	0.3億円
	・景観法により措置される各種制度的的確な運用、景観法の基本理念の普及啓発等 ・改正通訳案内業法及び改正外客誘致法により措置される各種制度的的確な運用	複数の国において広く使用できるICカードの研究開発	—	0.5億円
		訪日外国人旅行環境整備事業	2.0億円	0.6億円
		観光ルネサンス事業	5.3億円	2.7億円
		地方自治体による地域限定通訳案内業試験ガイドライン作成のための調査	—	0.1億円
通訳案内士及び地域限定通訳案内士に対するスキルアッププログラムの策定	0.3億円	—	—	
計			48.6億円	38.8億円 (国全体 46.9億円+712.7億円の内数)
⑥安全かつ効率的な国際物流の実現【継続】 【関係府省】 ◎国土交通省 金融庁 総務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	物流セキュリティの強化と物流効率化の両立		1.4億円	1.7億円
	平成17年度末までのできる限り早期に策定される既存の業務・システムに係る最適化計画に従って、業務・システムの最適化を実施する。	施策パッケージ全体の推進体制の整備等	0.1億円	—
		港湾物流情報プラットフォーム実現に向けた共通ルールのモデル構築等	1.1億円	1.7億円
		「コンテナセキュリティ専門家会合」の開催	0.2億円	—
計			1.4億円	1.7億円 (国全体 5.1億円)
⑦世界最先端の「低公害車」社会の構築 【継続】 【関係府省】 ◎環境省 総務省 経済産業省 国土交通省	実用段階にある低公害車を平成22年度までに1,000万台以上の普及をめざすこととする		24.6億円	24.6億円
	自動車NOx・PM法制定に伴う規制強化等	低公害車普及促進のための補助	24.6億円	24.6億円
	燃料電池車を平成22年度までに5万台の普及を図ることを目標とする		2.2億円	2.2億円
	燃料電池バスの安全・環境に係る基準等の整備	燃料電池バスを営業運行させ、種々の安全性能・環境性能に関するデータを取得等	2.2億円	2.2億円
計			26.7億円	26.7億円 (国全体 125.7億円)
⑧少子化の流れを変えるための次世代育成支援【継続】 【関係府省】 ◎内閣府 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省	各人の理想どおりの数の子どもを生み育てることができる社会の実現		要求なし	—
	自治体・事業主の行動計画の策定・実施を支援		要求なし	—
	計			要求なし
⑨災害等緊急事態対応の強化【継続】 【関係府省】 内閣府 ◎総務省 国土交通省	民間による主体的な防災への取組推進		13.5億円	9.5億円
		洪水ハザードマップの作成支援	—	0.1億円
		浸水想定区域図等の作成支援	13億円	9.2億円
		新たなコミュニケーション防災の体制構築検討	0.5億円	0.2億円
	民間の活用等による防災体制の充実		85.3億円	67.7億円
	住民への防災情報提供の充実等のため安全・安心促進基本計画(仮称)の策定等。	河川防災ステーションの整備	18.9億円	14.0億円
		情報提供の推進等(地震情報の即時提供、河川状況監視システム等整備)	66.1億円	53.4億円
災害情報の集約・提供の高度化検討		0.3億円	0.3億円	
計			91.8億円	77.2億円 (国全体 99.9億円)

政策群名 ※◎印は取りまとめ府省	政策目標			
	主な規制改革・制度改革等施策	主な予算関連施策(国交省)	18年度要求額 【国交省関係】	17年度予算額 【国交省関係】
⑩都市と農山漁村の共生・対流の推進【継続】 【関係府省】 ◎農林水産省 総務省 文部科学省 厚生労働省 国土交通省 環境省	都市と農山漁村を双方向で行き交うライフスタイルを実現		194億円	187億円
	市民農園の開設促進に向けた規制緩和、景観等に優れた魅力ある農村づくりの促進に向けた規制改革。	都市と農山漁村の共生・対流に関する情報の受発信機能の強化	4億円	4億円
		既存ストックの活用等交流拠点の整備	190億円	183億円
	計			194億円
⑪科学技術駆動型の地域経済発展【継続】 【関係府省】 ◎内閣府 金融庁 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	研究開発・技術力の向上など科学技術を通じた地域経済発展の実現		6.3億円	3.5億円
	独立行政法人土木研究所及び独立行政法人建築研究所において、実験施設の貸付可能期間一覧表の早期HP公表。	建設技術研究開発助成制度による技術開発支援	6.3億円	3.5億円
	計			6.3億円